

留学生の入学経路と卒業後進路の分析

－外国人留学生の入学前と卒業後を明らかにする－

日本学生支援機構（JASSO）のウェブマガジン『留学交流』3月号に「留学生 30万人計画の達成とその実情をさぐる：留学生の入学経路と卒業後進路に関する一考察」という特別論考が載せられた。同論考は、各教育段階間の学生移動状況を、入学経路から卒業後まで実数で明らかにした点で、画期的な研究であると言うことができよう。

今号では、著者である二子石優氏（ふたごいしゆう一橋大学大学院言語社会研究科博士後期課程）にその要旨を聞くと同時に、国際教育交流を専門とされる一橋大学太田浩教授に本分析データのポイントについてコメントを伺った。

聞き手：アジア学生文化協会理事長 白石勝己

1 問題意識の出発点

白石： まず、二子石さんの自己紹介と今回の調査に取り組まれた経緯をお聞きしたいと思います。

二子石： 大学時代に学生寮で外国人留学生と生活を共にしていました。その寮に住むタイ人の友だちに、大学の授業のボランティアに参加しないかと誘われ、そこで日本語教師という職を知りました。それがきっかけで日本語教師を志し、日本語教師養成講座に通い資格を取りました。大学卒業後にベトナム・ホーチミン市のドンズー日本語学校に赴任し、日本語教師としてのキャリアを開始しました。ドンズーに2年間勤めたあと帰国し、国内の日本語学校で5年間日本語教師として勤めました。国内外での教育経験から、人の移動とそれを仲介する語学学校の役割に興味を持ち、

2015年に一橋大学大学院言語社会研究科へと進学、現在は、法政大学で非常勤講師として日本語を教えながら、博士後期課程に在籍し、日本国内の日本語学校の機能について研究を進めています。

今回の調査は、令和元年度（2019年度）学生支援の推進に資する調査研究事業（JASSO リサーチ）¹の研究の一環で、当該資料の開示請求をしました。元々は大学学部への入学経路を知りたかったのですが、分析を進めていくうちに、修士、専修学校（専門課程）の入学経路についての分析も必須であることが分かり、各教育段階の入学経路についても開示請求をした結果、今回の論考につながりました。

白石： 留学生の入学経路、卒業後の進路については留学生政策を検証するうえで必



二子石優氏

須のデータだと思いますが、これまで公表されてこなかったのは、何か理由があるのでしょうか。

二子石： 推測ですが、これまで、生データを公表しても一般性がなく、ある程度分

析角度をつけて公表する必要があると考えていたのではないのでしょうか。そういった意味で、今回データを提供していただき、分析できたことは意義があったと思います。

太田： 留学生の卒業後の進路に関する統計は公開されていたのですが、入進学直前にどこに在籍していたかということは公開されていませんでした。2018年より「JASSO リサーチ」が始まり、それに応募することでJASSOが収集している多くの留学生に関連するデータから、当該研究に必要なものが可能な限り提供されるようになりました。今回、二子石さんがJASSOから日本留学の経路にかかわるデータの提供を受け、詳細に分析したことで明らかになったことは非常に大きな意義があると思います。

2 留学生はどこから大学、大学院、専門学校に入学したのか

① 大学院への入学経路

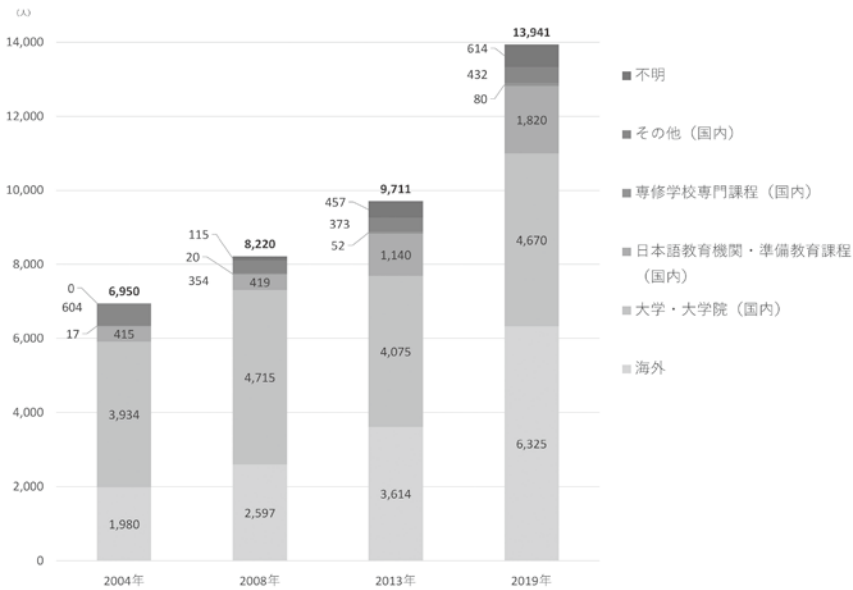
白石： それでは、二子石さんが分析したデータについて、「直前の在籍機関」からお伺いしたいと思います。『留学交流』にすでに書かれた内容と重複するところがあるかもしれませんが、お許しください。また、ご存じの通り2020年から今まで続くコロナ禍の影響が極めて大きいわけですが、この点については最後にまとめてお話しさせていただきたいと思います。

まず大学院修士課程への入学では、2004年から2019年までで総数が倍増しています。しかしその経路を見ると、

2004年は約半数強が日本の大学からの進学で、海外からの直接入学が3割でしたが、2019年になるとその割合がほぼ逆転し海外からの直接入学が半数近くになっています。これは、日本の大学が、海外からのプロモーションを積極的に行った結果とみてよいのでしょうか。

二子石： 残念ながら、答えは「いいえ」ではないのでしょうか。海外からの受入れが進んだ理由は、受け入れ側の方策よりも、送り出し側からの影響を受けた結果だと考えています。修士課程全体の68.7%を占めている中国の高等教育進学率の上昇、大学院進学率の上昇²が影響しているだろう

(図表1) 修士1年生の直前の在籍機関



	2004年		2008年		2013年		2019年		04年⇒19年 増加率
不明	0	0	115	1%	457	5%	614	4%	-
その他(国内)	604	9%	354	4%	373	4%	432	3%	-28%
専修学校専門課程(国内)	17	0%	20	0%	52	1%	80	1%	371%
日本語教育機関・準備教育課程(国内)	415	6%	419	5%	1,140	12%	1,820	13%	339%
大学・大学院(国内)	3,934	57%	4,715	57%	4,075	42%	4,670	33%	19%
海外	1,980	28%	2,597	32%	3,614	37%	6,325	45%	219%
合計	6,950	100%	8,220	100%	9,711	100%	13,941	100%	101%

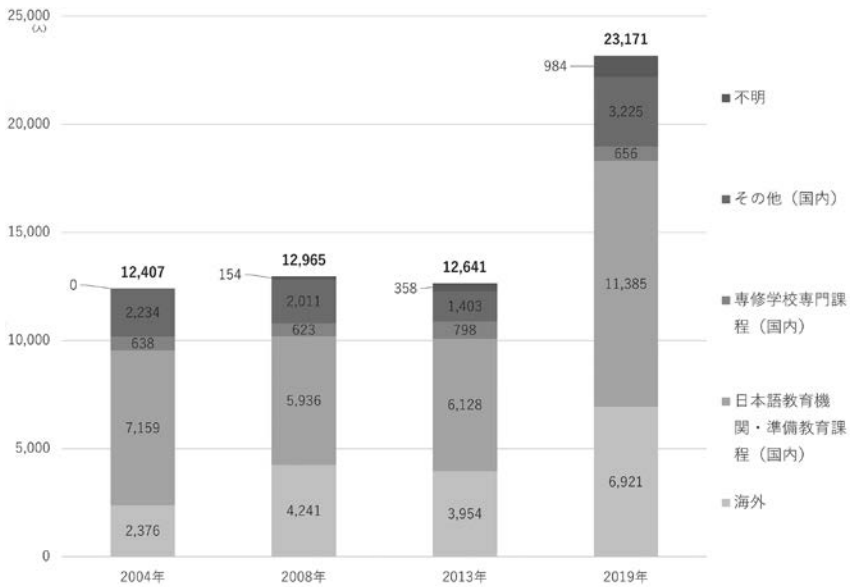
出典：日本学生支援機構提供資料「入進学直前在籍機関からの外国人留学生入学者数」より二子石氏作成

と推測しています。日本留学者数は中国側から見たら小さい割合ですが、日本から見たら大きなインパクトになる典型的な例かと思えます。中国で学士課程を終えて直接もしくは日本語教育機関を経て、日本の大学院（修士課程）に進学する経路が形成されていることがうかがえます。さらに、中国国内の日本語教育のレベルも高くなったことも影響していると思います。

太田： 中国の修士課程は一般的に3年

間ですが、日本だと2年間ですから、日本語学校に1年通っても合計3年間で中国と同じになります。それなら留学したほうが良いと思う人も多いのではないのでしょうか。以前、日本の修士課程に在籍する留学生は、日本の学士課程から進学した人の方が海外からの直接入学の倍ぐらいだったのですが、現在は、海外から直接入学する人のほうが多くなっています。この背景として、理工系で英語による課程が増えたこ

(図表2) 大学(学部)1年生の直前の在籍機関



	2004年		2008年		2013年		2019年		04年⇒19年 増加率
不明	0	0%	154	1%	358	3%	984	4%	-
その他(国内)	2,234	18%	2,011	16%	1,403	11%	3,225	14%	44%
専修学校専門課程(国内)	638	5%	623	5%	798	6%	656	3%	3%
日本語教育機関・準備教育課程(国内)	7,159	58%	5,936	46%	6,128	48%	11,385	49%	59%
海外	2,376	19%	4,241	33%	3,954	31%	6,921	30%	191%
合計	12,407	100%	12,965	100%	12,641	100%	23,171	100%	87%

出典：日本学生支援機構提供資料「入進学直前在籍機関からの外国人留学生入進学者数」より二子石氏作成

とで、言語的障壁が低くなり、漢字圏を越えて留学生を募集できるようになったことが挙げられます。また、最近は中国人向けの進学予備校が増え、1年間ほど日本語学校に通いながら、同時にそのような進学予備校でも学ぶ裕福な中国人学生が増えました。進学予備校では、日本の大学院入試が詳細にわたって研究され、徹底的な受験指導がされています。しかし、そのような受験対策が行われていることを理解している

大学院の教員は少ないと思います。こうした予備校を経た大学院進学が新たなルートになっています。

② 大学学部への入学経路

白石： 次に大学学部ですが、これも2004年から2019年は倍増しています。しかし直前の在籍機関を割合で見ると、日本語教育機関が約50%前後、海外からの直接



太田浩 一橋大学教授

入学が30%前後で、ずっと変化がありません。これについてはどのように考えればよいでしょうか。割合は変わらないまま数は増えているわけですが。

二子石： 大学学部進学において日本語教育機関を経由するルートは「10万人計画」時代から最も典型的でしたが、「30万人計画」達成時においてもその重要性は変わらなかったと考えています。政策的には渡日前入学を増やそうとしたのですが、割合を変えるほどのインパクトはなかったということですね。

太田： 30万人計画を通して大学院では英語による課程が大きく増加しましたが、学士課程ではそれほど増えていません。つまり、学士課程では英語トラックのキャパシティが未だ限定的なことから、日本語学校経由での進学というルートが主流という状況は変わらなかったのだと思います。

二子石： さらに、気になる点が、2016年ごろから学部留学生の数が増えている³のですが、この学生たちがどんな大学に進学し

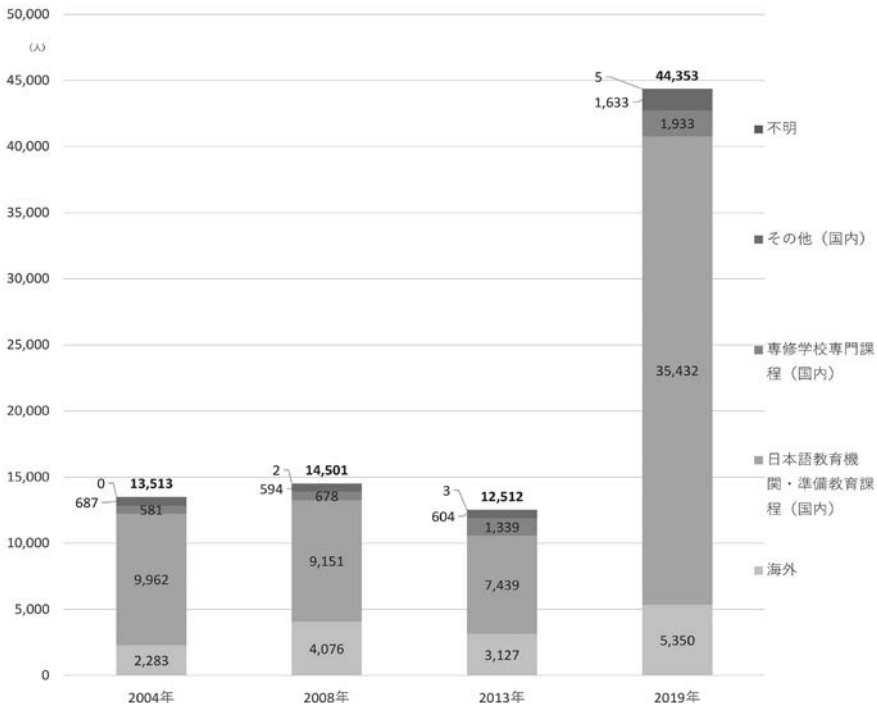
たかです。2015年以降は大学における定員管理の厳格化で都市圏の私大は軒並み留学生の受入れ数を引き締め、難易度が上がっているのが現状です。ですから、地方大学、小規模大学に進学したのではないかと推測しているのですが、決定的なデータが得られていません。

太田： 大都市の大学の学士課程は定員管理の厳格化で留学生を受入れる余地が狭くなっており、溢れた進学希望者が関東周辺の大学や地方に流れています。また、もともと国立大学の学士課程では留学生を受入れられる枠が非常に小さいのですが、今後、留学生を定員外で受入れられるようにするという動きがあります。優秀な学生を獲得するというのが前提で、授業料の自由化もセットで検討されています⁴。東北大学総長の大野先生が文科省の会議や教育再生実行会議でこれを強く提唱されています。大野先生は、国立大学の現状の定員管理では「優秀な留学生を十分に受入れられない」ということを嘆いています。

白石： 確かに本協会の準備教育課程の日本語コースの進路指導でも、首都圏の私大の難易度が非常に上がっていると実感しているようです。ご指摘のように以前のレベルから一段下げて受験先を選択するようになっている。

良いか悪いかは別として、国立大学が留学生を定員に縛られないように外枠とし、授業料を自由化する（高めに設定する？）という発想は、これまでの日本の平等公平を旨とする考え方にはなかったものですね。

(図表3) 専修学校(専門課程)の直前の在籍機関



	2004年		2008年		2013年		2019年		04年⇒19年 増加率
不明	0	0%	2	0%	3	0%	5	0%	-
その他(国内)	687	5%	594	4%	604	5%	1,633	4%	138%
専修学校専門課程(国内)	581	4%	678	5%	1,339	11%	1,933	4%	233%
日本語教育機関・準備教育課程(国内)	9,962	74%	9,151	63%	7,439	59%	35,432	80%	256%
海外	2,283	17%	4,076	28%	3,127	25%	5,350	12%	134%
合計	13,513	100%	14,501	100%	12,512	100%	44,353	100%	228%

出典：日本学生支援機構提供資料「入進学直前在籍機関からの外国人留学生入進学人数」より二子石氏作成

③ 専門学校への入学経路

白石： 専修学校専門課程（以下専門学校）は1万人台から4万人台へと3倍～4倍に増加していますが、その大部分80%が日本語学校から進学しているということがわかります。この専門学校での留学生の増

加は日本語学校でベトナム、ネパールの学生の急増に対応している、と考えられますが、国籍別のデータは把握されているのでしょうか。

二子石： いいえ。そのため、全数調査ではないものの、文科省委託事業（職業教育・キャリア教育財団）報告書⁵から国別デー

タを参照しました。また、この後3-⑤「日本語学校修了後の経路」では、日本語教育振興協会の調査データを使って漢字圏、非

漢字圏に分けた分析をしています。そこでは非漢字圏の留学生の進路は9割近くが専門学校へ進学しているとされています。

3 留学生は大学や学校を修了した後、どこへ進んだのか

① データ年の取り方の違い

白石： 前節2の「直前の在籍機関」では2004、2008、2013、2019年のデータをまとめています。一方「修了者の進路状況」では2007年、2012年、2018年のデータを使っていますが、理由を教えてください。

二子石： 2007年度、2012年度、2018年度中にそれぞれの課程を卒業もしくは修了した学生の日本国内進学者が、修士、大学(学部)、専修学校の1年生へと進学したことになります。例えば、2007年度進路状況(2008年3月卒業)で集計された留学生は2008年5月1日現在、直前の在籍機関として集計されることになります。ただし、外国人留学生進学状況調査は2004年度までしかデータが公開されていないため、2003年度は使えませんでした。

② 大学院修了後の進路

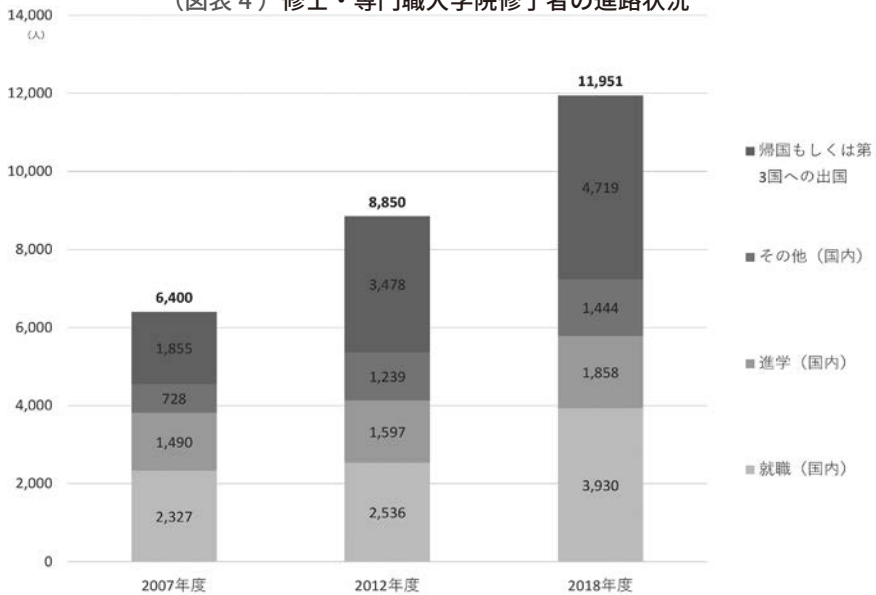
白石： 前節2-①のデータで大学院への入学者が倍増していますので、当然ながら修了者も6千人から1万2千人へと倍増しています。その進路の割合を見ると2007年では帰国、第3国への出国が3割だったのが、2018年では4割へと増えて

います。一方日本国内での就職は、数こそ増えていますが、その割合は減少傾向です。これをどのようにお考えでしょうか。

二子石： 完全に推測ですが、院卒留学生(その7割は中国)と日本企業とのミスマッチが生じているのではないのでしょうか。中国出身の大学院卒者にとっては、中国国内での就職の方が魅力的かつ、日本留学の経験が活かれます。一方で、日本国内の企業では、専門学校卒業生や大学学部卒業生に比べて院卒留学生の需要があまりないのかもしれない。

太田： ある大学のキャリアセンターの職員から修士課程のみ日本に留学した留学生は、学士課程から留学した者に比べて日本での就職が困難であるという話を聞きました。その理由として、まず修士課程からの留学生は一般的に学士課程からの留学生に比べて日本語力が低いということ。それから修士課程の場合、1年生の秋冬から就職活動を始めなければなりません、このことを理解できていない留学生が多く、2年生の冬になり修士論文の目途がついたところで、就職したいと相談に来る者もいるそうです。一方、理工系院卒の採用需要は高いのですが、日本の大学の8割が私立である影響もあり、文系のキャパシティが圧

(図表4) 修士・専門職大学院修了者の進路状況



	2007年度		2012年度		2018年度		07→18 増加率
帰国もしくは第3国への出国	1,855	29%	3,478	39%	4,719	39%	154%
その他 (国内)	728	11%	1,239	14%	1,444	12%	98%
進学 (国内)	1,490	23%	1,597	18%	1,858	16%	25%
就職 (国内)	2,327	36%	2,536	29%	3,930	33%	69%
合計	6,400	100%	8,850	100%	11,951	100%	87%

出典：日本学生支援機構提供資料「外国人留学生進路状況調査結果」各年より二子石氏作成

倒的に大きく、理工系留学生の数は多くありません。

日本では、学士課程卒業者の98%が就職できるという状況にありますから、文系の大学院に進学する日本人学生は少なく、私の大学でも大学院生の3割は留学生です。もはや留学生なしでは文系の大学院は成り立たないと言えるでしょう。しかし、留学生が修士課程に望んでいる労働市場での価値を高めたいということと、研究者養成という大学院の設置目的との間のギャッ

プが大きいことは問題です。

二子石： 太田先生の話は日本の新卒一括採用ということとも大きく関わってきています。修士課程の2年間というのは、日本の就職活動のスケジュールと合わず、そこがこの帰国に繋がっていると思います。どんなに日本政府が留学生対象の就職支援策を行っても、大学院とは時期がずれてしまっているので、その点は可哀想だなと思います。ただ、私は法政大学で日本語を教えていて、中国人学生が大勢いるのですが、



白石アジア学生文化協会理事長

やはり彼らに聞くと、大学院に行くのは当たり前だと言います。中国では周りのみんなが大学院に行くので、大学院に行かないと就職できないと言うのです。

太田： 日本の文系の修士課程に留学する中国人の増加は、より良い就職のためにはより高い学位が必要という、中国だけでなく世界的な潮流が背景にあるのですが、日本の修士課程は未だに研究者養成を目的としているところが多いためミスマッチが起きている。ある大学院から「留学生が大幅に増えたのだが、彼らの意識があまりにも昔と変わってしまって戸惑っている」という相談がありました。そこで文系大学院の各研究科が連携して、修了後の就職を見据えたコースワークを主体としたトラックを別に作り、企業の協力も得てインターシップをカリキュラムに入れる。そこでは、データサイエンスや調査、統計の手法など高度な職業人として必要なスキルがコア科目として学べるようにするということを提案しました。このようなトラックができれば他の大学院とも差別化ができ、優秀な留

学生を獲得できる可能性が高いと思うのですが、大学院側としては、長年にわたる縦割りの伝統から「言うは易く行うは難し」という反応でした。

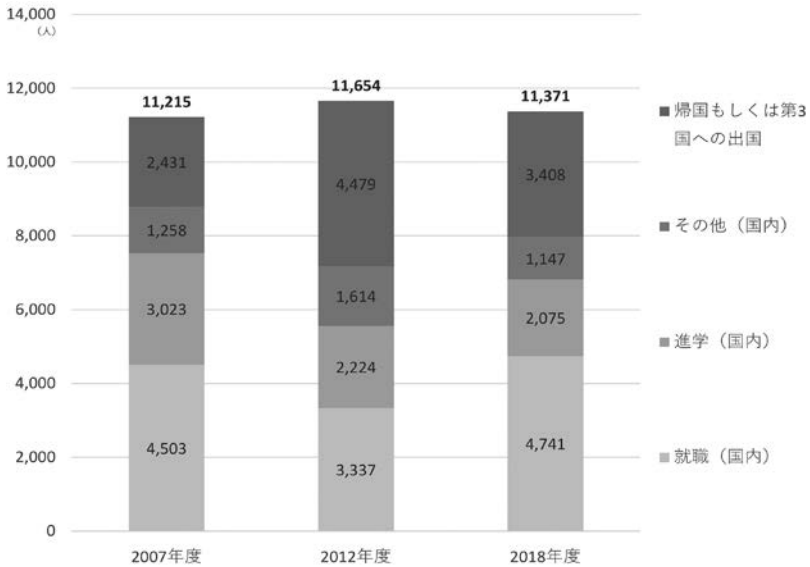
白石： それでは修士課程で専門の研究はしっかりやって学位を取ってもらい、プラス1年で社会人基礎力のような資格が取れるコース、たとえば Business Skills Training Program (Certificate Program) のような形を考えてもいいかもしれませんね。欲張りかもしれませんが、日本国内のみならず国際的に通用するようなプログラムであればなおいい。授業料も柔軟に対応できるようになるということです。そのコースに在籍しながら就活をおこない、面接のときには「修士学位を取得した後、現在ビジネスプログラムを取っていて来年4月にビジネス基礎資格取得予定です」と言える。企業側からはビジネス日本語、キャリア教育、インターンシップなど仕事をするための知識、経験を習得していることが見えるというような。

③ 大学学部修了後の進路

白石： データでは大学学部の卒業者は2007年、2012年、2018年とほとんど同じ数で割合の変化もあまりありません。これは、どうしてでしょう。

二子石： 2018年度卒業生は、2012、2013年頃に日本語学校に入って、2013、2014年頃大学に入り卒業した人です。2011年の東日本大震災と福島原発事故の影響で中国からまだ人が戻ってきていない

(図表5) 大学(学部) 修了者の進路状況



	2007年度		2012年度		2018年度		07→18 増加率
帰国もしくは第3国への出国	2,431	22%	4,479	38%	3,408	29%	40%
その他(国内)	1,258	11%	1,614	14%	1,147	10%	-9%
進学(国内)	3,023	27%	2,224	19%	2,075	18%	-31%
就職(国内)	4,503	40%	3,337	29%	4,741	41%	5%
合計	11,215	100%	11,654	100%	11,371	98%	1%

出典：日本学生支援機構提供資料「外国人留学生進路状況調査結果」各年より二子石氏作成

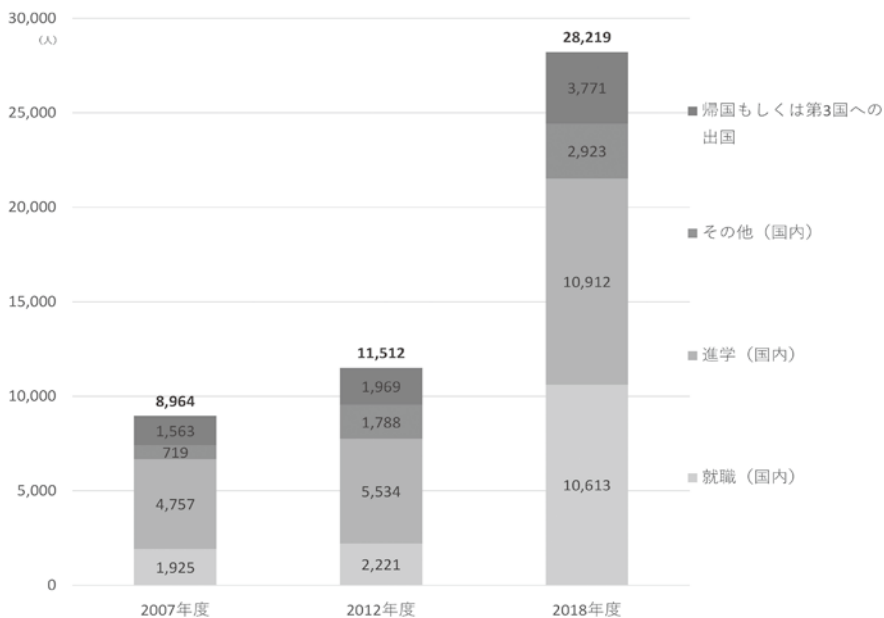
時ですね。ベトナム、ネパールへの日本語学校のプロモーションも始まったばかりです。学部留学生の急増は2016、2017年ごろから生じています。「30万人計画」達成前、5年ほどで一気に学生数が増えています。

白石： 学部卒業者が国内で就職する割合はずっと4割程度で変化がありません。実は国内進学者を除くと、50%が日本国内で就職していることになり、これは少ない数字ではないと思いますが、いかがでしょう。

二子石： その通りだと思います。2019

年度学校基本調査によると学士課程在籍の外国人留学生67,949人中、半数以上の43,260人(63.7%)がいわゆる文系の人文科学・社会科学を専攻しています。また日本の雇用慣習において、企業は文系について大学院修了者よりも大学(学部)卒業者をより積極的に採用する傾向があると言われています。さらに、「留学生就職促進プログラム」のような政府による留学生に対する就職支援の後押しがあり、大学学部卒業後の進路として国内の大学院進学より

(図表6) 専修学校(専門課程) 修了者の進路状況



	2007年度		2012年度		2018年度		07→18 増加率
帰国もしくは第3国への出国	1,563	17%	1,969	17%	3,771	13%	141%
その他(国内)	719	8%	1,788	16%	2,923	10%	307%
進学(国内)	4,757	53%	5,534	48%	10,912	39%	129%
就職(国内)	1,925	21%	2,221	19%	10,613	38%	451%
合計	8,964	100%	11,512	100%	28,219	100%	215%

出典：日本学生支援機構提供資料「外国人留学生進路状況調査結果」各年より二子石氏作成

も、国内就職が一つのトレンドとなったのではないかと推測されます。一方で大学院に進学したら就職が難しくなるということもあるのではないのでしょうか。

太田： 大学の学士課程卒業生の98%が就職していると言いましたが、この割合は大学院進学者を外したものです。これはあくまで就職を希望する人のうちの98%が就職できたということです。留学生の場合、進学する人が2割弱いて、帰国・第3

国への出国が3割おり、それらの人たちも含めて卒業生全体のうちで国内就職者の割合が4割という数値をもって、この割合をもっと上げる必要があるというのはどうかと思います。留学生の場合、就職希望者のうち半分程度が実際に就職できていると言われていますが、この点についてもっと精緻なデータが必要だと思います。

白石： 留学生の場合は国内での就職と同時に、母国での就職・進学、第3国への

進学という選択肢もあり、それぞれ比較しながら選ぶということだと、調査項目の設定に工夫が必要となりますね。

④ 専門学校の修了者の進路

白石： 専門学校は、前節2-③で示されたように入学者が3倍なっていますので、修了者も同じように3倍に増加しています。ここで特徴的なのは国内就職が20%から40%近くまで増えていることです。その理由はどこにあるのでしょうか。

二子石： 2011年7月の法務省の省令改正⁶で、専門学校生も専門士の資格が得られれば就職ができるようになったからだと思います。しかし、専門学校で勉強した分野での就職に限られており、専攻に関係なく幅広く就職が認められる傾向にある大学卒業者より、就職可能な範囲の制限は強いといえます。また、職業教育・キャリア教育財団報告書からも、非漢字圏出身者は専門学校修了後、日本に残る割合が高いことがうかがえます。ここから、非漢字圏学生と日本企業、特にインバウンド系、技術系企業とのニーズが一致したのではないのでしょうか。

白石： 専門学校修了者のうち国内進学者を除いて、就職率を出してみると6割が日本国内で就職していることとなります。制限があるにもかかわらず、大学学部より多い割合で就職していることとなり、専門性の制限が緩和されれば、さらに専門学校卒業後に日本で就職する留学生は増えるのではないのでしょうか。

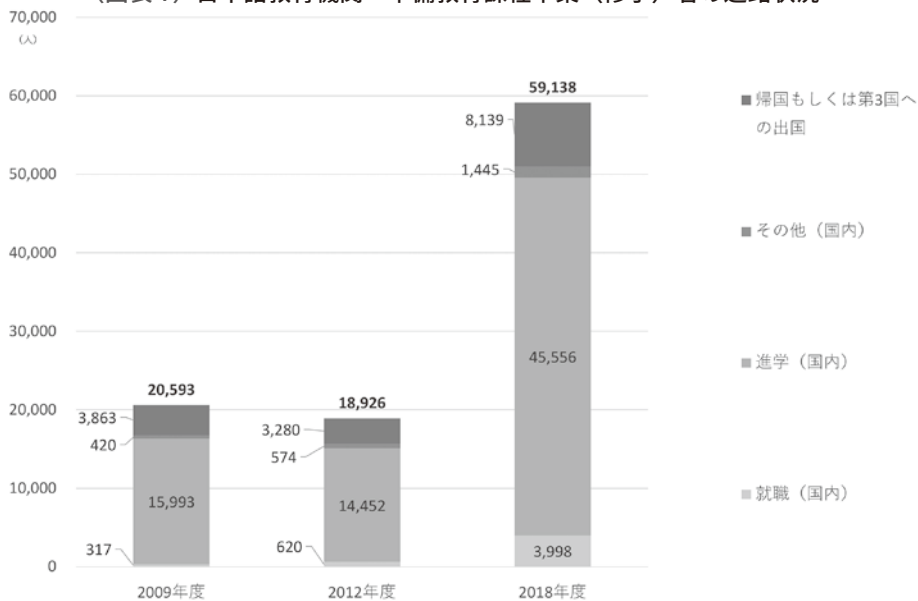
二子石： そうですね、例えば、特定活動46号（日本語能力試験N1保持の大学卒業者は飲食店、小売店のサービス業などの現場労働への就職が可能となった）が専門学校にも適用されれば、一気に就職率は加速すると思います。ただし、専門学校から専門性の制限を外せば、専門学校の存在意義が問われるのではないのでしょうか。この推測が成り立つ時点で、日本社会は単純（非熟練）労働力に対する需要が非常に高く、外国人労働者に代替してほしいという現実が見えてきます。たとえば専門学校と就労資格の関連付けがなされ、特定技能での技能試験が免除されるなどの措置が取られるようになれば、ビザ制度上も明確になり、就職はさらに促進されると思われます。

⑤ 日本語学校修了後の進路

白石： 日本語学校生は2009年の2万人から6万人へと3倍になりました。この間の留学生の国籍が中国を中心に韓国、台湾の東アジア中心の受入れから、ベトナム、ネパールにシフトし、急拡大したことが原因とされています。日本語学校生のみを抽出した国籍別留学生数のデータはあるのでしょうか？

二子石： 先日、高等教育学会での発表資料では日振協のデータを参照し図表8を作成しました。これによれば、漢字圏の留学生の73%が進学し、そのうちの6割弱が大学、大学院に進学しています。専門学校は4割程度です。一方非漢字圏の留学生は72%が進学していますが、そのうちの

(図表7) 日本語教育機関・準備教育課程卒業(修了)者の進路状況



	2009年度		2012年度		2018年度		07→18 増加率
帰国もしくは第3国への出国	3,863	19%	3,280	17%	8,139	14%	111%
その他(国内)	420	2%	574	3%	1,445	2%	244%
進学(国内)	15,993	78%	14,452	76%	45,556	77%	185%
就職(国内)	317	2%	620	3%	3,998	7%	1161%
合計	20,593	100%	18,926	100%	59,138	100%	187%

出典：日本学生支援機構提供資料「外国人留学生進路状況調査結果」各年より二子石氏作成

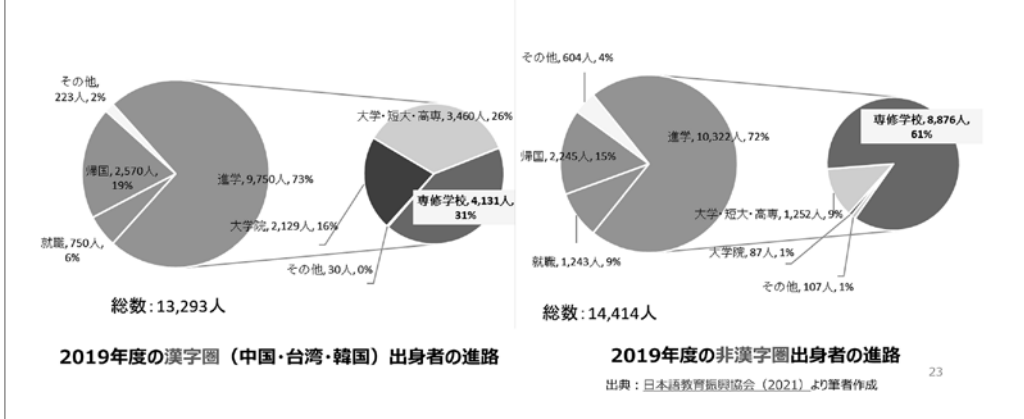
86%が専門学校に進学しているという結果になっています。

白石： それにしても、修了者の8割近くが進学しているということは、やはり日本の留学生受入れの入り口は日本語学校が重要な役割を担っていると言えるということでしょうか。

二子石： 間違いのないです。「30万人計画」達成時において多くの留学生が法務省告示日本語教育機関を経由しており、その割合は増加傾向にあることが明らかになりました。

た。さらに、非漢字圏からの留学生の進学ニーズに応える形で、専門学校の日本語学校化(進学予備校化)という現象も生じており、日本国内での日本語教育及び進学予備教育の必要性が増してきたことも分析から見てきました。「30万人計画」を通し、渡日前入学許可の拡大を目的に様々な施策が講じられましたが、これまでの経緯を踏まえば、今後の留学生受入れ政策においては、法務省告示日本語教育機関(いわゆる日本語学校)を進学準備教育強化の観点

(図表8) 日本語教育機関・準備教育課程における漢字圏・非漢字圏進路



日本語教育振興協会（2021）『令和2年度日本語教育機関実態調査結果報告』<https://www.nissshinkyo.org/article/pdf/overview06.pdf> より二子石氏作成

から留学生受入れ政策（施策）の中心に据えるべきではないでしょうか。併せて、日本語教育機関からの就職者も増加傾向にある点を踏まえ、留学生の多様なニーズに応え得る日本語教育、進路指導が実施できる体制を構築すべきだと考えます。

白石： そのような日本語学校修了後、日本国内で就職するというルートもまだ少ない割合ですが出てきているようですが、この傾向は拡大すると思われますか。

二子石： これまで「10万人計画」、「30万人計画」などの施策の下で、日本語学校は高等教育機関（大学院・大学・専門学校）への進学希望者に対して、日本留学の入り口として日本語教育・進路指導を担当するという枠組みでした。しかしすでに、告示校の中では就職コースを独立して設けているところも出てきています。しかも就職コースには有名企業を目指すものから、在留資格「特定技能」への切り替えを目的と

するものまで幅広く存在しています。

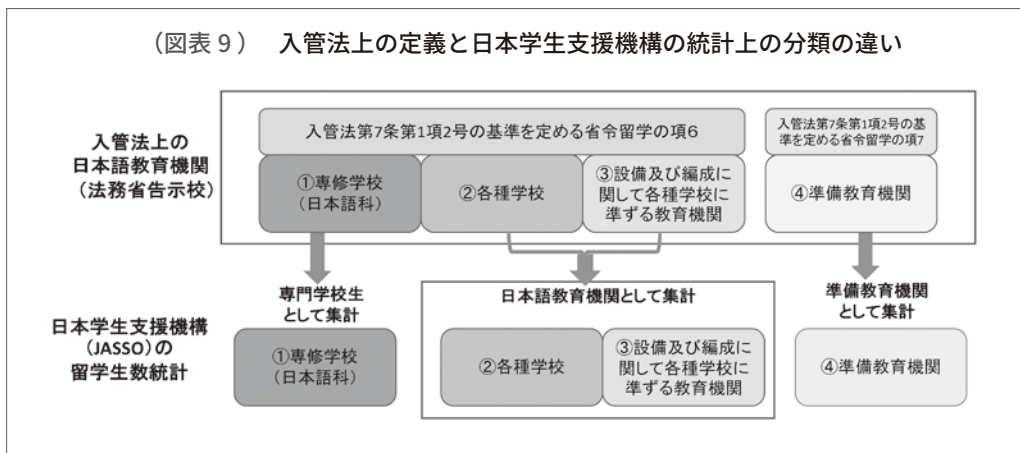
日本語学校の役割として就職のルートは今後もっと増えると思うというのが一つ。就職のルートも高度人材と言われる在留資格「技術・人文知識・国際業務」に切り替えるような人もいれば、特定技能の各現業分野に切り替えていくような人もいる、ということかなと思います。そのほか看護・介護もあるので、日本語学校の中で医療・福祉系の専門学校や組織との連携を目指すところも増えていくのではないかと思います。

太田： 日本語学校修了後の就職者は進路全体における割合こそ少ないですが、数で言うと修士からの国内就職数とほとんど変わりません。この点は注目すべきことです。

⑥ 日本語教育機関の定義について

二子石： 実は、日本語学校、日本語教

(図表9) 入管法上の定義と日本学生支援機構の統計上の分類の違い



出典：入管法及び日本学生支援機構の統計より二子石氏作成

育機関の議論をする際、そもそも、その定義があいまいであるという問題点があります。図表9を見て下さい。

JASSOのデータでは専修学校の日本語課程は、他の告示校と同じ法務省認可を受け、教育内容も同じでありながら、統計上は専門学校生としてカウントされています。本来、専門学校の日本語課程の学生も日本語教育機関の学生としてカウントされるべきだと考えます。理由は、法務省告示日本語

教育機関は海外から学生をリクルートし、次の教育機関や企業へと送り出すという機能を持っており、それが大学院や大学、専門学校（日本語科以外）とは違うと考えるからです。ということで、私は専門学校の日本語課程も日本語教育機関の学生としてカウントされるべきであり、日本の入口として、ちゃんと学校数・学生数というものを見ないと、今の日本の留学生政策はきちんと見えないのではないかと思います。

4 ポストコロナの留学生受入れについて

白石： 今進行中の問題で、すぐに答えが出せるとは思いませんが、ポストコロナの留学生受入れの状況はとなると想像されますか？その時に取られるべき政策はどのようなものになると思われますか。

二子石： 今回の調査から見えてきたことですが、まずは、①留学生数を見ると、

半数が専門学校、日本語学校に在籍していて、専門学校でも日本語教育が行われているケースがあるということ。そして、②専門学校卒の就職者数増加で、非漢字圏出身者の日本で働きたいというニーズと、人手不足という企業のニーズが合致してきているということ。この2つの傾

向はポストコロナにおいてより加速するのではないのでしょうか。とすると、これまでは留学生政策は大学院・大学中心の施策でしたが、専門学校、日本語学校に対してこそ手厚く支援するような施策を行うべきではないのでしょうか。たとえば、専門学校在籍者への奨学金の枠を増やす、日本語学校在籍者への奨学金枠を作るといったことです。私はどうしても日本語学校中心にものごとを考えてしまうのですが、日本語学校から就職するというルートでは、特定技能とか介護とか、「技・人・国」であっても比較的現場労働に近いところに就職する人たちの割合が増えていくのではないかと思います。そういった人たちの送り出し国がどこかと言うと、ベトナムやネパールなど日本とはまだ経済格差があるところで、彼／彼女たちを日本語学校在籍中にサポートできるよ

うな体制を構築しなければいけないと思っています。そういう意味で、介護人材確保法などで専門学校入学前の日本語学校時代も、地方自治体などが学費補助を出すといった施策もありうるかと思います。

このように就職とセットで考える人が増えていくと考える中で、日本語学校自体を支援するような施策というのもポストコロナにおいては重要になるかと思えます。看護・介護だけではなく他の業種でも、留学生にメリットのあるもので、結果として日本の企業にもメリットになるような方策が必要なのではないでしょうか。ただし留学生の半数は中国出身者で比較的富裕層だと思いますから、そこはまた別に高等教育機関に対する政策というのが重要になると思います。

白石： 本日は長時間にわたりお話を伺い有難うございました。

-
1. 学生支援の推進に資する調査研究事業（JASSO リサーチ）独立行政法人日本学生支援機構による、公募により採択した研究者等に依頼する形での調査研究事業を実施する制度。
<https://www.jasso.go.jp/about/statistics/jasso-research/index.html>
 2. WES Education in China (December 17, 2019) <https://wenr.wes.org/2019/12/education-in-china-3>
 3. 外国人留学生在籍状況調査（日本学生戦機構）
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/index.html>
 4. 文部科学省国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議（第4回）資料「国立大学の学生定員管理の柔軟化について」https://www.mext.go.jp/content/20200528-mxt_hojinka-000007541_4.pdf
 5. 職業教育・キャリア教育財団（2019）『平成30年度文部科学省委託事業「専修学校グローバル化対策推進支援事業」専門学校留学生の戦略的受け入れ推進事業成果報告書：平成30年度』
https://study-japan-ptc.jp/download/pdf/h30_seika.pdf
 6. H23年7. 1「出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令」